

石川の土地改良

第650号 2022年3号

石川県土地改良事業団体連合会



志賀町ため池群(志賀町)

CONTENTS

- 令和4年度 第1回理事会 1
- 北陸四県土地改良事業団体連合会協議会要請活動 1
- 農業農村整備の集い 2
- 本会及び石川県農業農村整備事業推進協議会
いしかわ多面的機能発揮推進協議会要請活動 2
- 令和5年度農業農村整備事業関係予算概算要求 3~5
- 令和5年度農業農村整備事業関係の新規・拡充要求事項 5~6
- 土地改良事業の相談は 水土里ネット いしかわへ 6
- いしかわ多面的機能発揮推進協議会 第16回通常総会 7
- 令和4年度管理運営体制強化委員会 7
- 令和4年度受益農地管理強化委員会 8
- 石川県農業農村整備事業推進協議会通常総会 8
- 令和4年度多面的機能支払交付金市町等担当者研修会 9
- 令和4年度石川県土地改良管理指導センター管理専門指導員会議 9
- 令和4年度土地改良施設維持管理適正化事業等に関する説明会 9
- 夏のインターンシップを開催しました 10
- 就職活動に関する取り組み 10
- 21創造運動いしかわだより
みんなで花いっぱい運動 11
[水土里ネットかほくがた]
ひまわりさん、大きなあれ!
[河北潟水土里ネットかんたく] 11
歴史ある用水をこれからも美しく
[水土里ネット辰巳用水] 11
- 水が伝える豊かな農村空間写真コンテスト2022 12
- 作品募集のお知らせ
水が伝える豊かな農村空間写真コンテスト2023 12
- 連合会日誌(4~8月行事) 13
- 第44回全国土地改良大会 沖縄大会のご案内 13
- いしかわため池サポートセンターの活動について 14
- 本会採用職員の紹介 14
- 人事異動 15
- 非補助農業基盤整備資金のご案内 15
- 農業基盤整備資金の金利改定について 15

水土を守り農村空間を創造する

水と緑のパートナー
みどり
水土里ネットいしかわ

令和4年度 第1回理事会

7月26日、本会の第1回理事会が、梶副会長をはじめとする理事10名と監事2名の出席のもと、来賓に石井克欣県農林水産部長、家元雅夫県農林水産部次長を迎え、ホテル日航金沢にて開催された。

はじめに、梶副会長が挨拶に立ち、「この3月末をもって西村会長が退任されてから、会長不在となっているため、会長職務代理ということで理事会を進行させていただきます。こここのところ異常気象が続いており、農作物が大変な被害を受けている。足腰が強い農業というものにしなければならないその一端を私たちも担っている」と述べた。続いて宮下理事から「先の総会にて理事を仰せつかりました。様々な面で皆さんのご協力をお願いしながら努めて参ります」といった新任挨拶の後、来賓を代表して、石井部長から挨拶を頂いた。

今回の理事会では、以下の審議が行われ、



いずれも原案どおり可決・承認された。

理事会に先立って監事会が7月15日に開催され、本年度監査計画等の審議及び令和3年度決算監査が実施された。

【議案】

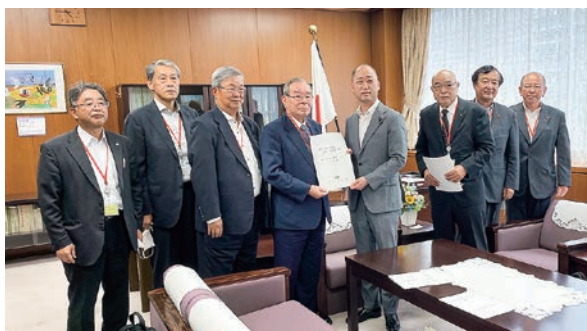
- ・ 令和3年度事業報告
- ・ 令和3年度収支決算
- ・ 諸規程の一部改正

北陸四県土地改良事業団体連合会協議会 要請活動

北陸四県土地改良事業団体連合会協議会は、6月13日、自民党本部、農林水産省並びに関係国会議員に以下の内容で要請活動を実施した。

【要請内容】

- ・ 土地改良事業の計画的・安定的な推進のため、現場のニーズに応えられるよう、必要な予算の確保。特に、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、令和5年度以降も令和4年度と同様の十分な予算の確保
- ・ 近年多発している大規模災害からの復旧・復興や災害防止の早急な取組の推進。また、災害対応のデジタル化、事務手続きの更なる簡素化
- ・ 農業競争力の強化を図るため、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化、農地の大区画化、汎用化、スマート農業の導入を促す農地整備を引き続き推進
- ・ 農村地域においても国土強靱化を図るため、老朽化した農業水利施設の更新・長寿命化や、豪雨・地震対策等を引き続き推進
- ・ 土地改良区における複式簿記の定着や活用、燃料価格や農事用電力料金の急激な高騰への対応など、土地改良区の適切な運用が図れるよう、運営基盤強化に対する支援の推進



農業農村整備の集い

6月14日、シェーンバッハ・サボーにおいて、全国水土里ネット・都道府県水土里ネット共催による農業農村整備の集いが開催された。当初は、規模を縮小し開催する予定であったが、会場の人数制限が撤廃され、全国から関係者約920名が参集した。

二階俊博全国水土里ネット会長の開会挨拶の後、来賓として出席された金子原二郎農林水産大臣、森山裕TPP対策本部長らより祝辞が述べられた。

その後、進藤全国水土里ネット会長会議顧問から情勢報告があり、要請案文が満場一致で採択され、女性の会会長及び全国土地改良事業団体連合会若手職員らによるガンバロウ三唱で盛会裏に終了した。



本会及び石川県農業農村整備事業推進協議会 いしかわ多面的機能発揮推進協議会要請活動

本会及び上記協議会は、7月19・20日、自民党本部、農林水産省並びに関係国会議員に以下の内容で要請活動を実施する予定であったが、全国的な新型コロナウイルス感染症拡大のため、やむなく訪問を取りやめにし、郵送による要請に変更した。

【要請内容】

- ・ 農業農村整備事業の着実な実施と計画的・安定的な推進のため、令和5年度予算措置において、現場ニーズに応えられるよう、必要な予算の確保
- ・ 農業競争力の強化を図るため、担い手への農地集積・集約化を促すほ場の大区画化や高収益作物の導入のための水田の汎用化など、生産基盤の整備を推進
- ・ 農村地域の国土強靱化のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化、豪雨・耐震化対策を推進。また、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、今後も十分な予算を確保
- ・ 農村環境の保全を目的とした農業農村集落排水施設は40年余りが経過し、施設の老朽化が顕著なことから、計画的な更新整備の推進のため、ソフト・ハード両面にわたる必要な予算の確保
- ・ 土地改良区における複式簿記の定着や活用、燃料価格や農事用電力料金の急激な高騰への対応など、土地改良区の適切な運用が図れるよう、運営基盤強化に対する支援を推進
- ・ 近年多発している大規模災害からの復旧・復興や災害防止の取組の早急な推進。また、災害対応のデジタル化、事務手続きの更なる簡素化
- ・ 多面的機能支払交付金の、地域資源の適切な保全管理、農業用施設の機能増進、農村の地域コミュニティの維持・強化等に重要な役割を果たすため、共同活動組織の強化に必要な十分な予算の確保

令和5年度 農業農村整備事業関係予算概算要求

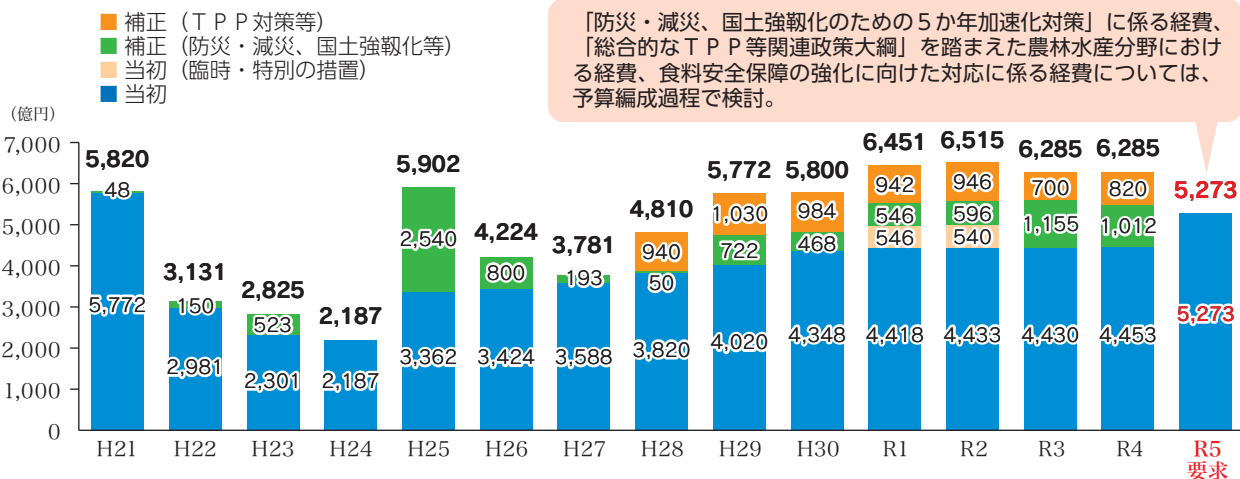
競争力強化・国土強靱化のための農業農村整備を計画的に推進するため、農業農村整備事業（公共）、農業農村整備関連事業（非公共）及び農山漁村地域整備交付金（農業農村整備分）を合わせて、5,273億円（対前年度比118.4%）を要求。

（単位：億円）

区 分	令和4年度当初予算額	令和5年度概算要求額	対前年度比
農業農村整備事業（公共）	3,322	3,933	118.4%
農業農村整備関連事業（非公共） 〔農地耕作条件改善事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、農山漁村振興交付金〕	540	651	120.5%
農山漁村地域整備交付金（公共） 〔農業農村整備分〕	591	689	116.5%
計	4,453	5,273	118.4%

（注）1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

農業農村整備事業関係予算の推移



農業農村整備事業〈公共〉 【393,280（332,162）百万円】

● 対策のポイント

競争力強化のための農地の大区画化や汎用化・畑地化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、ため池の防災・減災対策や農業用ダムの洪水調節機能強化、集落排水や農道等の生活インフラの整備等を推進。

<事業の内容>

- 農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備（農業競争力強化対策）
担い手への農地集積や農業の高付加価値化を図るため、農地中間管理機構との連携等により、農地の大区画化や汎用化・畑地化、畑地かんがい施設の整備等を推進。また、水利用の高度化や水管理の省力化を図るため、パイプライン化やICTの導入等による新たな農業水利システムの構築等を推進。
- 農業水利施設の戦略的な保全管理、防災・減災対策（国土強靱化対策）
農業水利施設の更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、農地の湛水防止対策、ため池の防災・減災対策、農業用ダムの洪水調節機能強化等を推進。
- 農村整備（田園回帰・農村定住促進）
農村に人が安心して住み続けられる条件を整備するため、集落排水施設や農道、地域資源利活用施設の整備等を推進。

<事業の流れ>



農地耕作条件改善事業〈非公共〉【29,351（24,790）百万円】

●対策のポイント

農地中間管理機構による担い手への農地集積等に向けて、地域の多様なニーズに応じたきめ細かな耕作条件の改善、高収益作物への転換や営農定着や中山間地域等における徹底した排水対策等による麦・大豆等の輸入依存作物の生産拡大に必要な取組等をハードとソフトを組み合わせ支援。

<事業の内容>

1. 地域内農地集積型
畦畔除去による区画拡大や暗渠排水等のきめ細かな耕作条件の改善を支援。
2. 高収益作物転換型
基盤整備と一体的に行う輪作体系の検討や実証展示ほ場の運営、高収益作物への転換に向けた計画策定から営農定着に必要な取組を支援。
3. 中山間等排水対策型
中山間地域を含めた農村地域において、徹底した排水対策、土づくり、管理省力化等、麦・大豆等の輸入依存作物の生産拡大に必要な取組を支援。
4. スマート農業導入推進型
基盤整備と一体的に行うGNSS基地局の設置等、スマート農業の導入について支援。
5. 病害虫対策型
病害虫の発生予防・まん延防止に資する農地の土層改良や排水対策等を支援。
6. 水田貯留機能向上型
水田の雨水貯留機能を向上する「田んぼダム」の実施に必要な基盤整備を支援。
7. 土地利用調整型
多様で持続的かつ計画的な農地利用のためのゾーニングに必要な交換分合や基盤整備を支援。

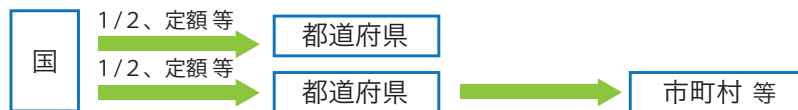
※土層改良にバイオ炭を使用することが可能（1～7の事業）

※整備農地周辺の未整備農地を整備する場合、農地整備・集約推進費の活用により、農業者負担の軽減を図ることが可能（1、2の事業）

<実施要件>

- ①事業対象地域：農振農用地のうち農地中間管理事業の重点実施区域等
- ②総事業費200万円以上、③農業者数2者以上 等

<事業の流れ>



農業水路等長寿命化・防災減災事業〈非公共〉【31,197（25,403）百万円】

●対策のポイント

農業水利施設のきめ細かな長寿命化対策や機動的な防災減災対策等を支援。

<事業の内容>

1. きめ細かな長寿命化対策
 - ①機能診断・機能保全計画に基づいた補修や更新、パイプライン化、水管理のICT化などによる水管理・維持管理の省力化、農業水利施設等の撤去によるストックの適正化、スペア資材の確保による事故リスクの低減を支援。
 - ②ハード対策を行うための機能診断・機能保全計画の策定等を支援。
2. 機動的な防災減災対策
 - ①災害の未然防止に必要な施設整備、リスク管理のための観測機器の設置、ため池の廃止等の防災減災対策を支援。（ため池廃止に伴い下流水路整備が必要となる場合の定額助成上限額の引上げ）
 - ②ハード対策を行うための耐震性点検・調査等を支援。
 - ③浄化槽法により単独処理浄化槽を廃止し農業集落排水管路へ接続する経費を支援。
 - ④流域治水対策のための農業水利施設への危機管理システムの整備等を支援。
3. ため池の保全・避難対策
ハザードマップの作成、監視・管理に必要な研修の開催、管理者への指導・助言等の経費を支援。
4. 施設情報整備・共有化対策
農業水利施設情報等のGIS化を支援。

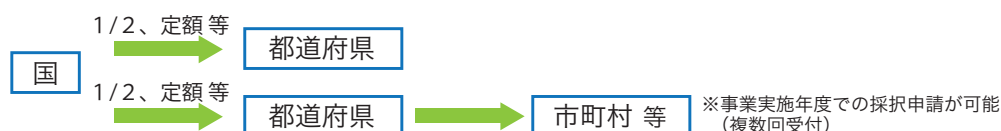
<実施区域>

農振農用地、生産緑地 等

<実施要件>

- 1、2の対策：総事業費200万円以上、受益者数2者以上、工事期間3年（ため池の場合は5年）以内 等

<事業の流れ>



農山漁村地域整備交付金〈公共〉 【91,334（78,398）百万円】

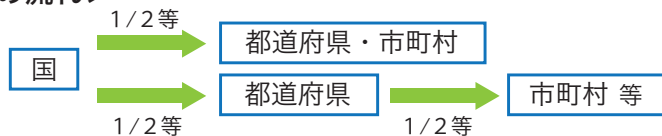
● 対策のポイント

地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援。

< 事業の内容 >

1. 都道府県又は市町村は、地域の実情に応じて農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を策定し、これに基づき事業を実施。
2. 農業農村、森林、水産の各分野において、農山漁村地域の生産現場の強化や防災力の向上のための事業を選択して実施することが可能。
 農業農村分野：農地整備、農業用排水施設整備、海岸保全施設整備等
 ※このほか、盛土による災害の防止に向けた緊急的な対策等を支援します。
3. 都道府県又は市町村は、自らの裁量により地区ごとに交付金配分が可能。また、都道府県の裁量で地区間の融通が可能。

< 事業の流れ >



令和5年度 農業農村整備事業関係の新規・拡充要求事項

		事業概要	新規・拡充のポイント
農地整備	直轄	<ul style="list-style-type: none"> ● 国営農用地再編整備事業 400ha以上の農地整備、農地集積促進費の交付 【国費率】2/3、促進費は50%（中山間55%） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 3次元データを活用した設計から施工、営農・維持管理までの一連のプロセスに対応する農地整備及び技術習得等を実証 ● バイオ炭等を用いた農地への炭素貯留に資する農地整備を実証
	補助	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業競争力強化農地整備事業 20ha（中山間10ha）以上の農地整備、農地集積促進費の交付 【国費率】50%（中山間55%） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 土層改良工における土壌改良材としてバイオ炭の施用を支援 ● スマート農業に取り組む地区における計画策定の助成期間の上限を4年に拡大
		<ul style="list-style-type: none"> ● 農業耕作条件改善事業（非公共） 農地中間管理事業重点実施区域等におけるきめ細かな基盤整備 【国費率】50%（中山間55%）、自力施工の区画拡大等は定額 	<ul style="list-style-type: none"> ● 土層改良工における土壌改良材としてバイオ炭の施用を支援 ● 整備農地周辺の未整備農地等の整備に係る農家負担を軽減する推進費を創設（農地整備・集約協力金は廃止） ● 排水改良に即効性のあるメニューを統合・充実した「中山間等排水対策型」を創設
		<ul style="list-style-type: none"> ● 農地中間管理機構関連農地整備事業 10ha（中山間5ha）以上の農地整備、機構集積推進費の交付 【国費率】50%（中山間55%）、推進費は定額 	<ul style="list-style-type: none"> ● 収益性要件において畑作物の要件を明確化 ● 農地バンクが農業の経営又は農作業の委託を受けている農地を対象に追加
農業水利	補助	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業水路等長寿命化・防災減災事業（非公共） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 突発事故に備えたスペア資材の調達等を支援 ● 流域治水対策のための農業水利施設の整備（避雷針、水位計設置、吸込口改良等）を支援 ● 災害・事故未然防止のための農業水利施設の撤去を支援（現行は河川工作物の撤去のみ）
		<ul style="list-style-type: none"> ● 土地改良施設突発事故復旧事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 営農・地域への影響を最小限に止めるための団体営事業の受益面積要件を緩和

		事業概要	新規・拡充のポイント
農地防災	直轄	<ul style="list-style-type: none"> ● 国営総合農地防災事業 3,000ha以上の農地防災、300ha以上のため池整備 【国費率】2/3、基幹施設型70% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地区全体の排水の最適化を図るため、末端面積要件を緩和
	補助	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業水路等長寿命化・防災減災事業（非公共） 水利施設のきめ細かな長寿命化対策、機動的な防災減災対策 【国費率】50%（中山間55%）、ソフト・ため池廃止は定額 	<ul style="list-style-type: none"> ● ため池廃止（定額助成）に伴って必要となる下流水路整備を支援
農村整備	補助	<ul style="list-style-type: none"> ● 農村整備事業 農道、集落排水施設等の整備（再編、強靱化等） 【国費率】50%、調査計画は定額 	<ul style="list-style-type: none"> ● 集排汚泥の活用（農地還元）のためのソフト対策（調査・調整、計画策定等）を支援
		<ul style="list-style-type: none"> ● 農山漁村振興交付金「情報通信環境整備対策」（非公共） 光ファイバ・無線基地局等の整備 【国費率】50%、調査計画は定額 	<ul style="list-style-type: none"> ● スマート農業の実装又は地域活性化への活用を単独目的とする情報通信施設整備を支援（現行は農業・農村インフラの管理の省力化・高度化が前提）
		<ul style="list-style-type: none"> ● 農業水路等長寿命化・防災減災事業（非公共） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害・事故未然防止のための農道橋の撤去を支援（現行は河川工作物の撤去のみ） ● 集落排水と単独処理浄化槽との接続支援の期限を5年間延長
施設管理・体制強化	補助	<ul style="list-style-type: none"> ● 基幹水利施設管理事業 一定規模以上の国営造成施設の管理費助成 【国費率】30%、40%、治水協定ダム1/3 	<ul style="list-style-type: none"> 【共通】 ● 電気料金変動の影響を受けにくい構造への転換を促すため、省エネ化に計画的に取り組む施設管理者に対し促進費を交付（省エネ計画の策定及び省エネ目標の設定が要件）
		<ul style="list-style-type: none"> ● 水利施設管理強化事業 ● 国造施設・国造附帯施設：用水施設管理費の0.6/1.6、排水施設及び治水協定ダム管理費の0.75/1.75を助成 ● 補助事業造成施設：治水協定ダムの掛かり増し管理費を助成 【国費率】50% 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 土地改良区体制強化事業 施設・財産管理強化（事務連合設立や市町村区域合併のモデル構築等）、受益農地管理強化、統合整備強化、研修・人材育成等 【国費率】50%、定額 	

土地改良事業の相談は 水土里ネット いしかわへ

石川県土地改良事業団体連合会では、土地改良事業に関する相談及び助言・指導を毎月1日に行っています。

窓口は右記のとおりとなりますので、お気軽にご相談下さい。

連絡先 石川県土地改良事業団体連合会
換地センター 及び
土地改良管理指導センター
(TEL 076-249-7181)

相談日 毎月1日

いしかわ多面的機能発揮推進協議会 第16回通常総会

5月26日、石川県土地改良会館において、いしかわ多面的機能発揮推進協議会第16回通常総会が開催された。

開会に当たり、前寺清一会長（本会専務理事）から「多面的機能支払交付金の活動面積は毎年増え続け、県下の農地面積約68%をカバーしている。これは日頃から事業の推進に取り組む石川県並びに市町の皆様の、尽力の賜物である。また、制度面では「田んぼダム」の取り組みに加算措置が創設されたが、この取り組みを進める上で、市町のリーダーシップ、そして石川県のさらなる指導をお願いしたい。」との挨拶があった。

議案審議では、令和3年度事業報告及び収支決算、令和4年度事業計画及び収支予算について審議が行われ、全議案可決承認された。

閉会に際して、中村弘和副会長（石川県農林水産部里山振興室長）が、「活動組織の中には高齢化等で活動の継続が困難な組織も見受けられ、県としては、広域化を推進する等、組織が円滑に事業に取り組めるよう、関係の皆様と連携を図り支援してまいりたい。」と挨拶された。



令和4年度管理運営体制強化委員会

石川県土地改良管理指導センターは、6月22日、石川農林会館において、令和4年度管理運営体制強化委員会を開催。会議形式としては3年ぶりとなる。

前寺委員長は開会の挨拶で、「本委員会は県内の農業水利施設を適切に管理するために、定期的な施設の診断、維持管理適正化事業による施設の保全と、複式簿記会計の指導による土地改良区の組織運営基盤の強化を図るものである。土地改良区の健全な運営のためにも、忌憚のないご意見を賜りたい」と述べた。

石田昭弘北陸農政局土地改良管理課長は挨拶で、「土地改良区が管理する施設が老朽化する中、とりわけ施設の診断、管理指導が必要となっている。施設・財務管理強化対策に関しては複式簿記会計が重要で、貸借対照表作成が今年度から本格的に実施される。土地改良区が適正に遂行できるよう土地改良連合



会等にはご尽力いただき、委員の皆様にもご理解、ご協力を願いたい」と話した。

委員会には7名の委員が出席し、以下の議案について審議が行われ、原案どおり可決承認された。

【議案】

- ・令和3年度事業実施結果報告及び収支決算
- ・令和4年度事業実施計画（案）及び収支予算（案）

令和4年度受益農地管理強化委員会

石川県換地センターは、6月22日、石川農林会館において、令和4年度受益農地管理強化委員会を開催。会議形式としては3年ぶりとなる。

開会のあいさつで、前寺委員長は「本センターは換地指導や農地集積、換地技術者及び換地委員等への各種研修会の実施を中心に活動しており、換地業務の円滑な推進に寄与している。今後も換地業務の適切な実施について指導をお願いしたい」と述べた。

石田北陸農政局土地改良管理課長からは、「基盤整備事業の実施主体に対する換地選定等の指導、換地処分未了地区等の解消に関する指導、所有者不明農地における換地処分推進のための財産管理人制度の助言及び指導をお願いしたい」と挨拶があった。

委員会には10名の委員が出席し、以下の



議案について審議が行われ、原案どおり可決承認された。

【議案】

- ・令和3年度事業実施結果報告及び収支決算について
- ・令和4年度事業実施計画(案)及び収支予算(案)について

石川県農業農村整備事業推進協議会通常総会

7月27日、石川農林会館において、令和4年度石川県農業農村整備事業推進協議会通常総会が開催された。

総会には、会員の市町、土地改良区のほか、来賓として池田俊文県農業基盤課長並びに宮村雅之県都市計画課生活排水対策室長、本会からは前寺専務理事、古西広参事が出席した。

小泉勝会長(志賀町長)は挨拶の中で、「農地の集積や担い手の育成に有効な、ほ場整備事業の推進や、老朽化した農業用水利施設の防災・減災対策の強化、災害に強い安心安全な農村地域の整備推進等に必要な予算の確保を、関係方面に要請して参る」と述べた。

今回の総会では、以下の議案が上程され可決・承認された。

議案審議のあと、県担当者から、農業農村整備事業関係の予算、事業の実施状況及び今後の実施方針について説明がなされた。

【議案】

- ・令和3年度事業報告及び収支決算
- ・令和4年度事業計画及び収支予算
- ・経費の負担基準及び納入方法
- ・役員の選任

【新役員】

会 長	小泉 勝	志賀町長、志賀町土地改良区理事長
副会長	宮元 陸	加賀市長
”	泉谷 満寿裕	珠洲市長、珠洲市土地改良区理事長
監 事	廣岡 清文	輪島市農林水産課長
	大谷 清樹	志賀町農林水産課長
	米多 武照	能美市農林課長

令和4年度多面的機能支払交付金市町等担当者研修会



いしかわ多面的機能発揮推進協議会は、7月1日、石川県土地改良会館において令和4年度多面的機能支払交付金市町等担当者研修会を開催した。この研修会は、多面的機能支払交付金を担当する市町等職員の本制度の習得等を支援し、事業の円滑な推進を図ること

を目的として昨年度から開催しているもので研修には、加賀から奥能登までの市町職員など計21名が出席した。

前寺いしかわ多面的機能発揮推進協議会会長による挨拶の後、浅谷一至県里山振興室主任主事から「多面的機能支払交付金制度の推進と県内の取組状況について」「田んぼダム、活動組織広域化の推進について」の講義があった後、当協議会から「制度の概要と変遷」「活動計画書及び実施状況報告書のチェックのポイント」等の講義の後、参加者による多面的機能支払交付金に関する課題や今後の取組方向等について、活発な意見交換が行われた。

令和4年度石川県土地改良管理指導センター 管理専門指導員会議

石川県土地改良管理指導センターは、7月14日、石川県土地改良会館において、土地改良施設の管理に関する専門的な診断・管理指導に関する管理専門指導員会議を開催し、県及び本会の管理専門指導員16名が出席した。

会議では、以下の議案について審議が行

【議案】

- ・土地改良施設の診断・管理指導業務
- ・令和3年度土地改良施設維持管理適正化事業実施結果
- ・令和4年度土地改良施設維持管理適正化事業実施計画
- ・令和5年度土地改良施設維持管理適正化事業加入要望

われ、いずれも原案どおり可決・承認された。

なお、本年度の定期診断は、対象施設415施設のうち、50施設を予定しており、整備補修事業は20団体49施設、防災減災事業は5団体7施設を予定している。

令和4年度土地改良施設維持管理適正化事業等に関する説明会

本会は、7月29日に石川県土地改良会館において土地改良施設維持管理適正化事業等に関する説明会を開催し、15土地改良区並びに9市町の役職員など30名が出席した。

前寺専務理事による挨拶の後、本会職員が整備補修事業及び防災減災機能等強化事業における新規加入や計画変更、交付決定前着工、竣工検査時の留意事項等について説明を行った。つづいて、県農業基盤課の瀬川学課長補佐から適正化事業以外の農業水利施設等の更新・補修事業について説明を受けた。



夏のインターンシップを開催しました

本会は、8月9日にインターンシップを実施しました。4名の学生が参加し、職員が普段行っている業務の一部を実際に体験し、本会の業務内容に対する理解を深めてもらいました。

次回は冬のインターンシップを開催予定！興味のある学生の皆さんは是非ご参加ください！（感染症拡大により中止になる場合があります。）



〈実施プログラム〉

9:00～10:00

オリエンテーション・館内見学

10:00～12:00

CAD実践

— 昼 食 —

13:30～16:00

積算実践 or 総務部業務体験



就職活動に関する取り組み

本会は、3月9日のいしかわ就職フェア、5月7日のいしかわインターンシップフェス2022に参加しました。

就職フェアでは、ブースに来ていただいた多くの学生の皆様に、本会の概要や業務内容に関する説明、インターンシップフェスでは、開催予定のインターンシップの概要や前回の開催した様子についてお話ししました。

本会は、就職フェア等への参加やインターンシップの開催に、これからも取り組んでまいります。測量・設計等の技術を活かしたい方や農業農村整備に興味のある方の参加をお待ちしております。

“21創造運動”いしかわだより

みんなで花いっぱい運動

●●● 水土里ネットかほくがた ●●●

7月1日、津幡町潟端の私立さくらこども園で、水土里ネットかほくがたによる「花いっぱい運動」が開催されました。参加した園児たちは、ベゴニアやマリーゴールドなど4種280株の花苗を、100個のプランターに植えました。運ばれたプランターは、こども園前の農業用水路沿いをきれいに彩りました。

この取組みは、水土里ネットの役割と環境美化のPRを目的に、平成16年度から同こども園の協力を得て続けられています。

ひまわりさん、大きくなあれ！

●●● 河北潟水土里ネットかんとく ●●●

津幡町湖東の河北潟干拓地「ひまわり村」にて、5月26日に種まき、7月28日に開村式が行われました。

コロナ禍により中止が続いていた種まきですが、無事開催され、参加した園児たちは、大きく育つよう思いをこめて種をまきました。開村式では、参加者全員が立派に育ったひまわりを喜び、園児たちが迷路を楽しみました。恒例のライトアップは、7月29日から7月31日まで開催され、今年も多く参加者が夏の思い出作りにひまわり村を訪れました。



みんなで種まき



テープカットの様子

ひまわり村は、河北潟水土里ネットかんとくが事務局となり「子どもたちが農業に親しみ、ふるさとの水と土へのいつくしみの心を育むこと」を目的に、平成7年度から実施されています。

歴史ある用水をこれからも美しく

●●● 水土里ネット辰巳用水 ●●●

水土里ネット辰巳用水は、6月26日に辰巳用水の清掃ボランティアを実施しました。県職員や同水土里ネット、本会職員などが参加し、金沢市末町地内犀川浄水場周辺の用水路約1kmで、水路沿いの草刈りや水路内のゴミ拾いなどを行いました。

この活動は、歴史的文化遺産であり、土地改良施設として重要な役割を果たしている辰巳用水を、地域住民と共に維持管理していくことを目的として、平成9年から実施されています。



水が伝える豊かな農村空間 写真コンテスト 2022

全国水土里ネット、疏水ネットワーク、全国ため池等整備事業推進協議会が主催となり、標記コンテストが今年から新しく開催されました。このコンテストは疏水・ため池の価値や役割、機能を、写真を媒体として、広く国民の皆様に理解してもらうことを目的としており、全国各地から届いた435点の中から各部門それぞれ最優秀賞1点、全国水土里ネット会長賞1点、優秀賞1点の計6作品が受賞し、疏水部門から20作品、ため池部門から19作品が入選されました。

最優秀賞作品



○疏水部門
「岳の棚田と朝霧」
撮影場所：岳の棚田の用水路（佐賀県）
撮影者：長谷川 裕二（長崎県）



○ため池部門
「夜明けの詩」
撮影場所：伏見池（奈良県）
撮影者：芝崎 静雄（愛媛県）

作品募集のお知らせ

水が伝える豊かな農村空間写真コンテスト 2023

◆募集テーマ

「疏水」や「ため池」と共に、四季の織りなす景観や生活の様子など、身近で大切な農業用水のある風景を題材とした写真コンテストを開催します。奮ってご応募下さい。

◆募集作品

令和3年1月以降に撮影した未発表のものに限り、農業水利施設、農業用水が写っていることが条件です。

- 疏水部門 用水路、頭首工、スプリンクラー、貯水池（農業用ダム）などの農業水利施設
- ため池部門 農業用ため池（農業用水として貯留水が現に使用されているため池）

◆各賞

- | | | |
|-----|-----------------------------|----------------|
| 各部門 | ● 最優秀賞 | 1点（賞状、商品券8万円分） |
| | ● 農林水産省農村振興局長賞 | 1点（同、同 3万円分） |
| | ● 全国土地改良事業団体連合会会長賞 | 1点（同、同 3万円分） |
| | ● U-18賞（R5.3/31時点で18歳以下を対象） | 1点（同、同 3万円分） |
- ↑今年度より新設しました。

◆応募締切

2023年1月13日（金）（必着）

◆応募方法

応募サイズ：四つ切り又は四つ切りワイド

応募数：1人各部門3点ずつまで（最大6作品）

応募要領など詳細はチラシ裏面又は当会ホームページで確認して下さい。http://www.inakajin.or.jp

◆問い合わせ先

全国土地改良事業団体連合会「水が伝える豊かな農村空間～疏水・ため池のある風景～」写真コンテスト2023係 TEL 03-3234-5480

主催 疏水ネットワーク、全国ため池等整備事業推進協議会及び全国土地改良事業団体連合会



当会HP

連 合 会 日 誌

4月

- 11日 農業会議第73回常設審議委員会 (金沢市)
 19日 都道府県土地改良連合会会長・事務責任者等合同会議 (東京都)
 27日 令和4年統合整備推進研修・会計指導員育成研修関係担当者会議 (Web開催)

5月

- 7日 いしかわインターンシップフェス2022(金沢市)
 13日 農業会議第74回常設審議委員会・第1回理事会 (金沢市)
 24日 北陸四県土連協議会令和4年度通常総会 (新潟県)
 26日 ひまわり村種まき (津幡町)
 同日 いしかわ多面的機能発揮推進協議会第16回通常総会 (土地改良会館)

6月

- 13日 北陸四県土連協議会中央要請 (東京都)
 同日 農業会議第75回常設審議委員会 (金沢市)
 14日 農業の農村整備の集い (東京都)
 22日 令和4年度管理運営体制強化委員会 (石川農林会館)
 同日 令和4年度受益農地管理強化委員会 ()
 26日 農林倶楽部県央支部ボランティア (辰巳用水)
 同日 令和4年度職員採用試験第一次試験 (土地改良会館)
 30日 石川県信用農業協同組合連合会第74回通常総会 (金沢市)

7月

- 1日 花いっぱい運動 (津幡町)
 同日 令和4年度多面的機能支払交付金市町等担当者研修会 (土地改良会館)
 11日 農業会議第76回常設審議委員会 (金沢市)

- 12日 石川平野排水対策促進協議会令和4年度通常総会 (白山市)
 14日 都道府県土地改良事業団体連合会事務責任者会議 (Web開催)
 同日 令和4年度石川県管理指導センター管理専門指導員会議 (土地改良会館)
 15日 第1回監事会 (石川農林会館)
 19日 第1回土地改良区運営基盤協議会運営実務委員会 (県庁)
 26日 第1回理事会 (金沢市)
 27日 令和4年度石川県農業農村整備事業推進協議会通常総会
 28日 ひまわり村開村式 (津幡町)
 29日 令和4年度土地改良施設維持管理適正化事業等に関する説明会 (土地改良会館)

8月

- 4日 令和4年度職員採用試験第二次試験 (土地改良会館)
 9日 インターンシップ (土地改良会館)
 同日 ため池の保全管理に関する研修会 (志賀町)
 10日 令和3年度「食料-農業-農村白書」等に関する北陸ブロック説明会 (Web開催)
 12日 農業会議第77回常設審議委員会 (金沢市)
 24日 生活排水処理事業担当者会議 (Web配信)
 24・25日 令和4年度北陸ブロック土地改良区体制強化事業新規担当者研修 (Web配信)
 24～26日 令和4年度農業用ため池管理保全技士講習会 (京都府)
 30日 令和4年度換地委員等実務研修会 (七尾市)
 30～9月1日 農業農村工学大会講演会 (金沢市)
 31日 令和4年度換地委員等実務研修会 (輪島市)



第44回全国土地改良大会 沖縄大会のご案内

「水土里の拓くみるく世を鳴らしとぅゆまし守禮の邦から」
 をテーマに、下記の日程にて開催されます。

- | | |
|-------------|------------------------------|
| 大会式典 | 令和4年11月22日(火) |
| 事業視察 | 令和4年11月21日(月)・23日(水) |
| 会場 | 「沖縄アリーナ」(沖縄市) |
| 主催 | 全国土地改良事業団体連合会 沖縄県土地改良事業団体連合会 |

いしかわ ため池サポートセンターの活動について

令和3年5月25日に開設しました「いしかわ ため池サポートセンター」では、ため池管理者からの保安全管理に関する相談対応や技術的な助言・指導等を行っています。

ため池管理の相談窓口

専門スタッフが管理者からの相談を承ります。

相談方法：電話、Eメール又は面談（要予約）

受付日時：毎週月曜・木曜日の10時～15時

対象池：防災重点ため池 ※

※決壊した場合にその浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池です。

現地の確認、点検

ため池管理者から相談・点検要望があったため池について、専門スタッフが現地点検を行います。点検結果はサポートセンターがとりまとめ、必要に応じて県・市町と共有しています。



【現地点検調査】



【漏水量計測】



ため池管理者研修会

市町が開催するため池の保安全管理に関する研修会に講師（専門スタッフ）を派遣し、日常の施設管理に関する基本的事項、点検のポイント等の講演及びサポートセンターの支援内容について説明を行っています。



【座学での研修会】



【現地での研修会】

・主催者（市町等）の意向により、座学のほか現地でも研修会を実施します。

いしかわ ため池サポートセンター

〒920-0362 金沢市古府1丁目197番地 石川農林会館1階（石川県土地改良会館隣）

TEL：076-281-6780 FAX：076-249-8191 URL <http://midori-net.jp>

Mail：ishikawa-tsc@midori-net.jp [設置・運営] 石川県土地改良事業団体連合会

本会採用職員のご紹介



氏名山田泰子 所属 いしかわため池サポートセンター 主事

◆抱負及び自己紹介

この度、本会の一員となりました山田と申します。これまでの職務経験を活かしながら新たな業務の幅を広げ、お役に立てるよう努めてまいります。ご指導の程よろしくお願いいたします。

◆趣味・特技等

趣味は、休日の朝カフェめぐりです。コーヒーが美味しく、落ち着いたお店を探し続けています。

人事異動

○農林水産省 農村振興局

農村政策部	部長	佐藤 一 絵	令和4年6月16日付
	局長	青山 豊 久	令和4年6月28日付
農村政策部 農村計画課	農村政策推進室長	青 山 田 恵 理 子	
整備部	部長	青 山 健 治	
同 水資源課	施設保全管理室長	吉 田 健 一	
農村政策部 農村計画課	課 長	新 川 元 康	令和4年9月1日付

○北陸農政局

	局長	川 合 規 史	令和4年6月28日付
農村振興部	部長	渡 邊 史 郎	令和4年7月4日付

非補助農業基盤整備資金のご案内

■非補助農業基盤整備資金とは

土地改良区等が国からの補助を受けずに実施する土地改良事業等に対し、株式会社日本政策金融公庫が農家負担の軽減を目的に、低利子で融資する資金のことで、国の補助対象でない県又は市町単独による補助事業についても、融資の対象となる。

■融資の条件

○貸付対象者

土地改良区、土地改良区連合（事業主体となる場合に限る）、農業協同組合、農業を営む方、農業振興法人、5割法人・団体（農村環境基盤施設、集落環境基盤施設に限る）

○貸付限度額

地元負担額
複数年にわたる事業の場合、各年度とも土地改良区等が当該年度に負担する額（最低限度額50万円）

○貸付利率

0.60%（令和4年9月20日現在）

※固定金利であり、償還が終わるまで適用される金利は変わりません。金融情勢により貸付金利は変動しますので、直近の利率は最寄りの株式会社日本政策金融公庫にお問合わせ下さい。
（金沢支店 Tel:076-263-6472）

○償還期限

最長25年（据置期間10年以内を含む）

○償還方法

元利均等償還、元金均等償還のいずれかを選択できる。

■融資対象事業

かんがい排水、畑地かんがい、ほ場整備、暗渠排水、客土、農道、索道、畦畔整備、石れき除去、農地造成、農地保全、防災、維持管理、農村環境基盤施設、集落環境基盤施設、飲雑用水施設

農業基盤整備資金の金利改定について

下記のとおり令和4年9月20日付けで改定されましたのでお知らせします。

◎ 株式会社日本政策金融公庫

県 営	団 体 営	非 補 助
0.75%	0.60%	0.60%

編集兼 発行 金沢市古府1丁目197番地
石川県土地改良事業団体連合会
電話 076-249-7181
印刷所：(株)谷印刷